

慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resources

Title	受口書主要文献目録 (昭和二九年九月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1954
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.27, No.10 (1954. 10) ,p.86- 89
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19541015-0086

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

受贈書主要文献目録

(昭和二十九年九月分)

司統計年報 (昭和二十七年)

2・刑事編 (下)

最高裁判所事務総局

法制局意見年報 (一卷)

法制局図書館

企業會計 (六卷一〇號)

中央經濟社

現物出資の滅失と會社資本

高島 正夫

株式配當と無償交付 (二)

吉田 昂

イギリス會社法概説 (七)

小町谷操三

アジア經濟旬報 (二二六號—二二八號)

中國研究所

都市問題研究 (六卷六號)

都市問題研究会

(なお、本誌については、最近つぎの

ようにバック・ナンバーの寄贈を受

けた。二集—七集、一一集、一二集、

一四集—二四集、四卷一號—六號、

五卷一號—六號、八號、九號、六卷

一號—四號)

公法研究 (一〇號)

有斐閣

天皇の憲法上の地位

黒田 覺

參議院の存在理由に付いて

—第二院に付いて比較法的考察—

土橋友四郎

抗告訴訟の要件としての權利侵害

須貝 脩一

法令全書 (昭和二十九年六月號)

大藏省印刷局

立命館法學 (七號)

立命館大學人文科學研究所

不作爲を命じる假處分

吉川大二郎

「教育二法案」と日本の國際的立場

前芝 確三

同志社法學 (二四號)

同志社法學會

イギリス地方自治制の發達 (一)

高橋 貞三

爭議權についての試論

恒藤 武二

計畫化と自由再論

小松堅太郎

日本における近代政治思想の前提 (續)

高橋 信司

彦根論叢 (一九號) 滋賀大學經濟學會

名譽革命と商業ブルジョアジー 白杉庄一郎

勞災保險の「業務上」について 西川 達雄

同 (二〇號)

組合の分裂とユニオン・ショップ

はし が き

最近、當法學研究会(または法學部研究会)宛に寄贈される書籍および雜誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があらえらるる。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さつた各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同様の便宜を圖ることとした。

凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときは、適宜にまとめられておいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雜誌は主要な論議・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

西川 達雄

インヴェストメント (七卷八號)

大阪證券取引所

佐伯 靜治

法學新報 (六一卷八號)

中央大學法學會

同 (一七四號)

櫻林 誠

國際私法における債權の消滅時效

桑田 三郎

勞政時報 (一二九七號—一三〇〇號)

勞務行政研究所

同 (一七五號)

玉田 弘毅

同 (九號)

オクラホマ州の公務員に對して忠誠宣誓義務を課する法律の違憲性

塚本 重頼

勞働經濟判例速報 (五卷二三號—二六號)

日經連事務局

同 (一七六號)

諫山 博

—アメリカ合衆國最高裁判所判決の研

究—

現代政治と神話 (一)

森田 康

日勞研資料 (七卷三三號—三五號)

日本勞働研究所

同 (一七六號)

增永 忍

經營者 (八卷九號)

日本經營者團體連盟

勞働法令通信 (七卷三二號—三五號)

勞働法令協會

公正取引 (五一號)

公正取引協會

警察研究 (二五卷八號)

良書普及會

世界週報 (三五卷二六號—二八號)

時事通信社

選舉 (七卷九號)

自治 廳

警察法の改正と日本の民主主義

齊藤 昇

新警察法の本義

柴田 達夫

判例ビケツティング論の一考察

神山 欣治

金融法務事情 (四五號、四六號)

金融財政事情研究会

名城法學 (四卷二號) 名城大學法學會

ドイツ刑法思想の發展と未遂・不能犯 (一)

西山 富夫

自治研究 (三〇卷九號)

良書普及會

勞働法律旬報 (一七三號)

勞働法律旬報社

中小企業協同組合 (九卷九號)

日本中小企業團體連盟

知事官選論について

依 靜夫

通常受ける損失の補償 (三) 完

高田 賢造

勞働基準法諸規則の改悪と勞働組合

森長英三郎

地方團體の會計検査

山田 幸男

操業短縮のための休日増加と休業手當

季刊法律學 (一八號)

有斐 閣

受贈書主要文献目録

八七 (七八一)

權力分立と司法權の獨立 小島 和司

司法權獨立の政治的意義 横越 英一

議院の國政調査權と司法權の獨立

アメリカにおける司法權 大西 芳雄

フランス法における司法權 下山 英二

ソヴェト同盟および人民民主主義諸國における裁判官 恒藤 武二

稲子 恒夫

商經法論叢 (四卷三號)

神奈川大學商經法學會

瑕疵ある訴訟行爲とその治療の限界 坂本 英雄

無記名株券の採用提唱論 千野 國丸

經營協議會から經營組織法まで

—西獨における労働者の經營參加の現状— 石塚 壽夫

違法性阻却原由 尾後貫莊太郎

同 (五卷一號)

山口經濟學雜誌 (五卷三・四號)

山口大學經濟學會

ドイツ初期社會主義について 内田 一男

中國資料月報 (七八號)

中國研究所

中華人民共和國憲法草案

同 (七九號)

中國勞働保險の現狀と特徴

稅法學 (四四號) 日本稅法學會

ドイツ稅法調整法の研究 (二) 中川 一郎

—租稅基本法制定のため—

物品稅連脫犯の構成要件 (一) 河村 澄夫

—判例を中心として— 須貝 脩一

米國所得稅法における家族の課稅 (二)

神戸商科大学紀要 (二) 神戸商科大学

イタリア民法に於ける法定相續 風間 鶴壽

わが商法における新株引受權の意味 境 一郎

季刊勞働法 (一三號)

勞働法學研究所

團體的賃金決定の一つの問題 氏原正治郎

最低賃金と賃金原則 角田 豊

賃金格差とその原因 石崎 唯雄

國鐵の解雇三役再選をめぐる法律問題 (討論) 石井 照久

吾妻 光俊

大和 與一

ユニオン・ショップ

—最近の判例の綜合研究— 後藤 清

比較法雜誌 (二卷二・三・四合併號)

日本比較法研究所

イラン石油國有化法の國際的效力 杉山直治郎

國有化の國際的效力 横田喜三郎

國有化法の國際的效力

—主として國際私法の觀點—

江川 英文

國際法優位性の限界

—イラン石油事件に關連して— 大平 善梧

警察學論集 (七卷九號) 警察大學校

アメリカにおける政黨資金の規制 吉村 正

サディスト・キェルテンの人格、生立ち並

びに犯罪の心理學的考察 吉益 脩夫

表情の刑事心理學的考察 (下) 南波奎三郎

第十九國會において改正された保安關係二

法律 關根 廣文

防衛廳設置法及び自衛隊法の概要

高瀬 忠雄

ブライアン・チャップマン佛蘭西地方行政序

説 (二) 松元 秀之

ジュリスト(六五號)

公訴事實の同一性

—最近の論說に因んで— 伊達 秋雄

國際商事仲裁制度と民事訴訟法改正の必要

關口 猛夫

土地區畫整理法について 鶴海良一郎

統計月報(五卷八號) 大阪證券取引所

早稻田政治經濟學雜誌(一二六・一二七合併號)

社會史觀の諸問題 早稻田大學政治經濟學會

アメリカ對外政策の理想主義的性格 内田 繁隆

連邦制度について 吉村 健藏

清水 望

世界月報(九卷七號) 外務省情報文化局

世界の動き(三二號)

外務省情報文化局

東京大學新聞研究所紀要(三號)

東京大學新聞研究所

受贈書主要文獻目錄

東京大學新聞研究所

原子爆彈の報道

—その限界と制約— 高松棟一郎

マス・コミュニケーションと藝術的表現 何 初彦

内容分析の方法について(上) 池内 一

通信社の國際關係の發展 殿木 圭一

近代新聞史研究方法論序說 内川 芳美

一橋論叢(三二卷三號)

法學と社會學的方法 一橋大學一橋學會

—勞働法理論を中心として— 吾妻 光俊

同(四號) 石川 滋

『五反運動』の性格について 内田 直作

粵漢鐵路風潮の經過 大平 善梧

—辛亥革命の一斷面— 内田 直作

中國内戰と國際法 大平 善梧

中國共產黨の公式文件に現われた「封建」及び「反封建」と言う語の意味について 村松 祐次

經濟學雜誌(三〇卷三・四號)

大阪市立大學經濟研究會

産業勞働研究所報(八號)

九州大學産業勞働研究所

一八三四年法以後のイギリス救貧法の變遷

社會主義の基本問題(五) 清水金二郎

柳 春生

經濟導報(三八二號—三八五號)

經濟導報社

學習(五八號—七四號) 學習雜誌社